

# OSAKA ゼロカーボンファウンデーション

大阪府



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

## 2030大阪府環境総合計画 (2021年3月策定)

～いのち輝くSDGs未来都市・大阪をめざして～

### いのち輝くSDGs未来都市・大阪

#### —2030年に実現すべき姿—〈脱炭素・省エネルギー〉

- 脱炭素社会の将来像を見通しつつ、SDGs実現に向けて温暖化対策が加速
- 脱炭素化に向けた意識が社会で共有され、あらゆる主体がその意識のもと行動
- 再生可能エネルギー由来の電気などCO<sub>2</sub>排出が少ないエネルギー選択の拡大

### 2030年の実現すべき姿

2025年の大阪・関西万博のテーマ

「いのち輝く未来社会」に関する先進的なアイデアが示される見通しで、2030年には社会実装されていること、またSDGs実現の目標年が2030年であることもを鑑みて、2030年に実現すべき姿を設定。

誰一人としてとり残されることなく、活力に満ち溢れた社会の実現をめざす。

その実現に向けた環境施策として、

「脱炭素・省エネルギー」、「資源循環」、「全てのいのちの共生」、「健康で安心な暮らし」、「魅力と活力ある快適な地域づくり」の5つの分野を設定。

### いのち輝くSDGs未来都市・大阪 —環境施策を通じて—

#### 脱炭素・省エネルギー



- 脱炭素社会の将来像を見通しつつ、SDGs実現に向けて温暖化対策（緩和策・適応策）が加速している。
- 気候危機※であるという意識や脱炭素化に向けた意識が社会で共有され、あらゆる主体がその意識のもと行動している。
- 再生可能エネルギー由来の電気などCO<sub>2</sub>排出が少ないエネルギーの選択等が拡大している。  
※単なる「気候変動」ではなく、私たち人類や全ての生き物にとっての生存基盤を揺るがず状態

#### 資源循環



- サーキュラーエコノミーへの移行を見据え、少ない資源で必要な物が生産されるとともに3Rの取組みが一層進み、廃棄物はほぼ全量が再生素材やエネルギーとして使用され、最終処分量が必要最小限となっている。
- 府民誰もが食品ロス削減のための具体的な行動をとっている。
- 海洋プラスチックごみの削減に向けて、使い捨てプラスチックの削減・適正処理、プラスチック代替素材（紙、バイオプラスチック等）への切替等が一層進み、大阪湾へ流れ込むプラスチックごみが減っている。

#### 全てのいのちの共生



- 生物多様性の保全や自然資本の持続可能な利用の機運が醸成され、多様な主体が連携し、府域の自然環境の保全及び回復活動が進んでいる。
- 府民、事業者、民間団体などあらゆる主体が生物多様性の重要性を理解し、日常生活の中でも自然環境に配慮した行動をしている。
- 希少な野生生物について生息状況のモニタリングが進むとともに、関係者が連携して特定外来生物の防除対策が進んでいる。

#### 健康で安心な暮らし



- 澄みわたる空や澄んだ川、豊かな海や里山がある大阪が実現している。
- 環境リスクが最小化され、良好で安心して暮らせる生活環境が確保されている。
- 環境に関するリスクコミュニケーションの普及により、府民、事業者、行政機関等が信頼しあい安心できる暮らしが確立されている。

#### 魅力と活力ある快適な地域づくり



- 府民、事業者、民間団体、行政など各主体が積極的に参加し、自ら行動する社会となっている。
- みどりが多く、豊かな水辺や歴史・文化が活かされ、多様な働き方が普及するとともに、安全・安心で持続可能な「暮らしやすい」「働きやすい」「訪れたい」都市となっている。
- ヒートアイランド現象が緩和されるなど、快適な生活環境が確保されている。

大阪府



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

## 2050年二酸化炭素排出量実質ゼロへ

大阪から世界へ、現在から未来へ府民がつくる暮らしやすい持続可能な社会

### 大阪府地球温暖化対策実行計画（区域施策編）（2021年3月策定）

#### 1 基本的な考え方

##### ◆二酸化炭素排出量実質ゼロの実現に向けたアプローチ

- ・現在から2030年に向けては、エネルギー・資源使用量の削減と、単位エネルギー量・資源量あたりの二酸化炭素排出量の削減を同時に推進することが重要
- ・2030年以降は、さらなる取組みの推進を図るとともに、国と連携し、CO<sub>2</sub>の回収・有効利用などの脱炭素社会に向けた技術革新・導入により、削減を加速することが重要

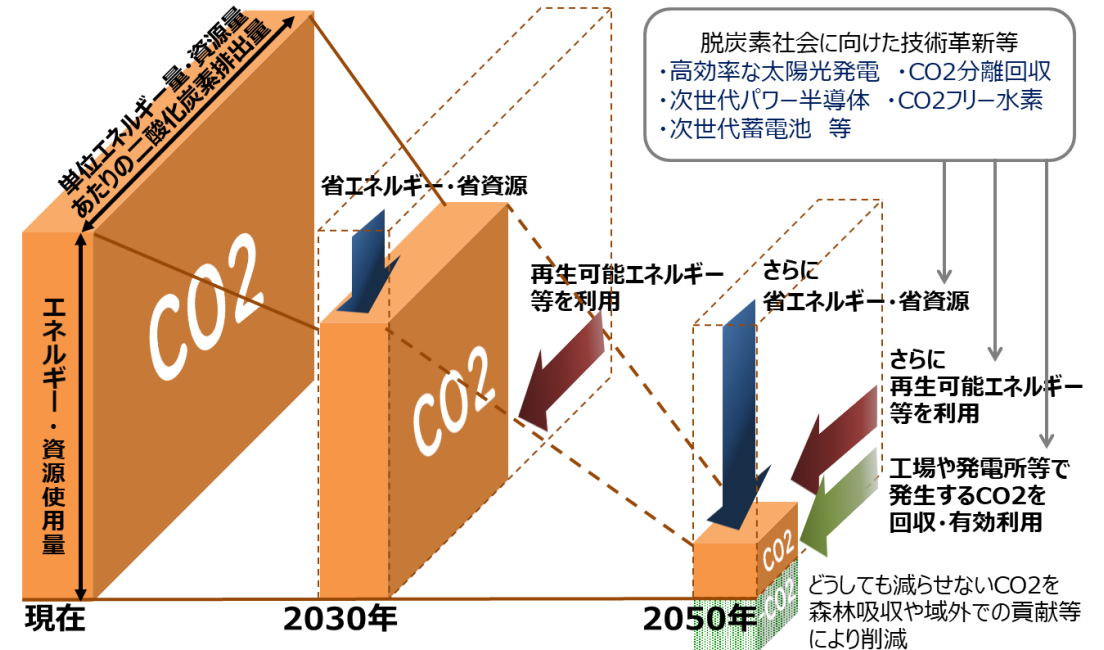
#### 2 2030年に向けた地球温暖化対策について

##### ◆2030年に向けた対策（計画策定）の基本的な考え方

- ・2050年の将来像を見通しつつ、万博のテーマである「いのち輝く未来社会」のためのアイデアが社会実装段階に移行し、SDGs実現に向けて対策を加速すべき重要な時期
- ・気候危機及び脱炭素化に向けた認識が社会に根付くよう、意識改革・行動喚起
- ・再生可能エネルギーなど単位エネルギー量・資源量あたりのCO<sub>2</sub>が少なくなる選択を促進
- ・既に現れている、もしくは将来影響が現れると予測される気候変動影響に対する適応策を推進
- ・コロナ危機と気候危機への取組みを両立する観点（グリーンリカバリー）

#### 3 2030年度の温室効果ガス排出量の削減目標等

- ①あらゆる主体の意識改革・行動喚起
- ②事業者における脱炭素化に向けた取組促進
- ③CO<sub>2</sub>排出の少ないエネルギー（再生可能エネルギーを含む）の利用促進
- ④輸送・移動における脱炭素化に向けた取組促進
  - ・すべての乗用車の新車販売に占める電動車の割合：9割
- ⑤資源循環の促進
  - ・一般廃棄物のプラスチック焼却量：33%削減
  - ・府域の食品ロスの発生量：24%削減
- ⑥森林吸収・緑化等の推進
- ⑦気候変動適応の推進等



2050年二酸化炭素排出量実質ゼロに向けたアプローチ（概念図）

CO<sub>2</sub>排出量実質ゼロに！

2030年度の府域の温室効果ガス排出量を  
2013年度比で40%削減

大阪・関西万博



MEET ME AT  
EXPO 2025!



## 大阪・関西万博基本計画 (令和2年(2020)年12月策定)

### “いのち輝く未来社会のデザイン” Designing Future Society for Our Lives

#### ● 世界が、自然界が持続可能であることを望み、未来を共に創る営み

『大阪・関西万博のテーマ「いのち輝く未来社会のデザイン」について考え、行動することは、まさにこの時代を生きる我々に課せられた使命となった。2030年をゴールとする持続可能な開発目標(SDGs)への取組は、世界共通の課題の解決を目指すものであり、本万博を開催する意義である。

SDGsの本質は、いのちを起点に様々な課題を紡いでいく試みである。これは一人一人のいのちが輝くとともに、**世界が、自然界が持続可能であることを望み、未来を共に創る営みである。**』

#### ● 幸福な生き方を支える持続可能な社会を国際社会が共創

「AIやバイオテクノロジー等の科学技術の発展(中略)、健康・医療をはじめ、**カーボンニュートラル(※)**や、デジタル化といった取組を体現していくとともに、世界の叡智とベストプラクティスを大阪・関西地域に集約し、多様な価値観を踏まえた上での諸課題の解決策を提示していく。」

#### ● 未来社会の実験場 多様な参加者がSDGs達成に資するチャレンジを

多様な参加者がそれぞれの立場からの取組み(例えば、健康・医療、**カーボンニュートラル**、デジタルをテーマにしたもの等)を持ち寄り、**SDGs達成に資するチャレンジ**を会場内外で行い(中略)イノベーションを誘発し、それらを社会実装していくための巨大な装置としていく。

##### ※カーボンニュートラル

社会の構成員が自らの責任と定めることが一般的に合理的と認められる範囲の温室効果ガスの排出量を認識し、主体的にこれを削減する努力を行うとともに、削減が困難な部分の排出量について、クレジットを購入すること又はほかの場所で排出削減・吸収を実現するプロジェクトや活動を実施すること等により、その排出量の全部を埋め合わせた状態をいう。



画像：内閣府・環境省HPから引用



提供：2025年日本国際博覧会協会

大阪・関西万博



MEET ME AT  
EXPO 2025!

SUSTAINABLE  
DEVELOPMENT GOALS

## EXPO2025 グリーンビジョン

(令和3年(2021)年6月公開) : 未来社会における環境エネルギー検討委員会

2025年日本国際博覧会(大阪・関西万博)で発信していくべき万博会場におけるカーボンニュートラルの実現、エネルギーを最適化する技術、水素エネルギー技術の導入等、大阪・関西万博において目指すべき環境エネルギーのあり方やその方向性、具体的な技術分野について「EXPO 2025 グリーンビジョン」として策定。

「EXPO 2025 グリーンビジョン」にもとづき、2025年の万博開催に向けて環境エネルギー技術の実証・実装やスタートアップ企業の参画促進等、様々なプロジェクトを検討していく。

### ●万博会場内外での実証・実装プロジェクトの実施

大阪・関西万博では、参加国・国際機関とも連携し、会場内だけでなく、会場外(日本国内だけでなく海外)もカーボンニュートラルに資する技術の実証・実装する場とらえプロジェクトを実施する。



提供 : 2025年日本国際博覧会協会

### 1 : エネルギーマネジメント

- エネルギーマネジメントシステム技術 (VPP 技術を含む)
- モビリティによるエネルギーマネジメント及び停電時の給電
- 電力貯蔵

### 2 : 水素エネルギー等

- 水素発電
- アンモニア発電
- 燃料電池(純水素型燃料電池等)
- 海外クリーン水素サプライチェーン
- 水素等を燃料とする次世代モビリティ
- 再生可能エネルギー電力からの水素製造

### 3 : 再生可能エネルギー

- 次世代型太陽電池発電
- 太陽熱発電
- 風力発電、洋上風力発電
- 廃棄物発電

### 4 : 3R (廃棄物、リサイクル)

- 3R(廃棄物、リサイクル)
- 食品残渣等からのバイオガス製造
- 生分解性容器のリサイクル及びバイオエタノール製造

### 5 : CO2回収・利用

- 二酸化炭素直接空気回収 (DACCS ; Direct Air Carbon Capture and Storage) につながる技術
- CO2 吸収型コンクリート
- メタネーション

# 脱炭素に関する社会状況 ～大阪府内 各自治体の取組み～

## 府内自治体



地球温暖化対策の推進に関する法律では、都道府県及び市町村は、その区域の自然的社会的条件に応じて、温室効果ガスの排出の抑制等のための総合的かつ計画的な施策を策定し、及び実施するように努めるものとするとしている。

こうした制度も踏まえ、昨今、脱炭素社会に向けて、**2050年二酸化炭素実質排出量ゼロに取り組むことを表明した地方公共団体が増えている。**

※実質排出量ゼロ：CO2などの温室効果ガスの人為的な発生源による排出量と、森林等の吸収源による除去量との間の均衡を達成すること（引用：環境省 <https://www.env.go.jp/policy/zerocarbon.html>）

### 「2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロ」の表明（大阪府内の状況）

大阪府、府内19市5町が表明し、脱炭素に向けた取組みを推進。  
大阪府【人口約880万人：2019年10月7日表明】

## <図：主な表明市町村の内容>

### ○大阪市【約269万人：2020年12月9日表明】

2020年度中に策定する大阪市地球温暖化対策実行計画〔区域施策編〕で、2030年度目標の達成に向けた着実な取組みと2050年の大阪の成長につながる脱炭素社会「ゼロカーボン おおさか」の実現に向けた取組みの方向性について明記する。

※**この他、堺市、豊中市、吹田市、茨木市、八尾市、岸和田市、和泉市、門真市、河内長野市、泉佐野市、池田市、摂津市、交野市、泉大津市、高石市、阪南市、熊取町、能勢町、河南町、岬町も表明している。**



### ○枚方市【人口約40万人：2020年2月8日表明】

市民団体や市内事業者と気候変動問題の課題を共有し、連携して省エネルギーなど地球温暖化対策の取組みを推進。公共施設において、太陽光発電をはじめとする再生可能エネルギーの率先導入及び市民や事業者への拡大。二酸化炭素の排出削減につながる新たな取組みの情報収集及び導入の検討。

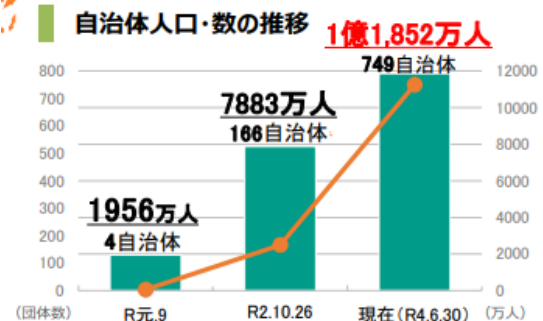
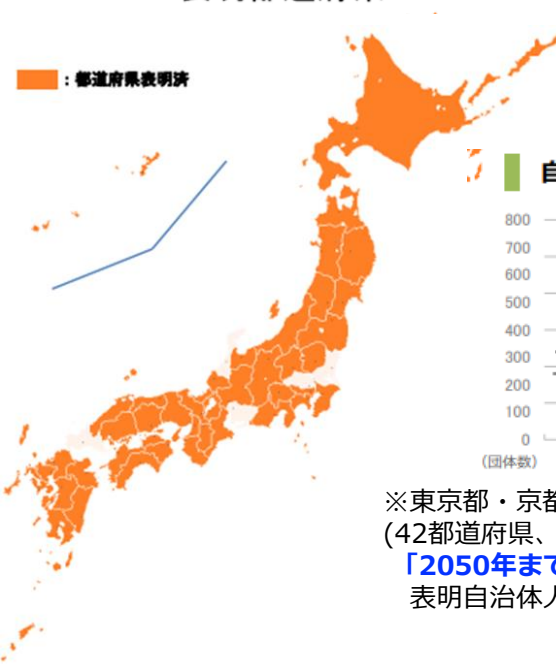
### ○東大阪市【人口約50万人：2020年5月16日表明】

東大阪市第3次地球温暖化対策実行計画(区域施策編)に基づき、2050年を見据えて、まず短期目標期間として設定した2030年までの地球温暖化対策を緩和策・適応策の両面から進める。また、2050年という未来を担う若い世代への環境教育や啓発の取組みを進めていく。

### ○太子町【人口約1.3万人：2021年7月20日表明】

2018年4月に策定した「太子町地球温暖化対策実行計画」に基づく取組みを推進。さらに、「持続可能な開発目標(SDGs)」に関する公民が連携した取組みを進めながら、2050年までに二酸化炭素排出量実質ゼロをめざす。

## 表明都道府県



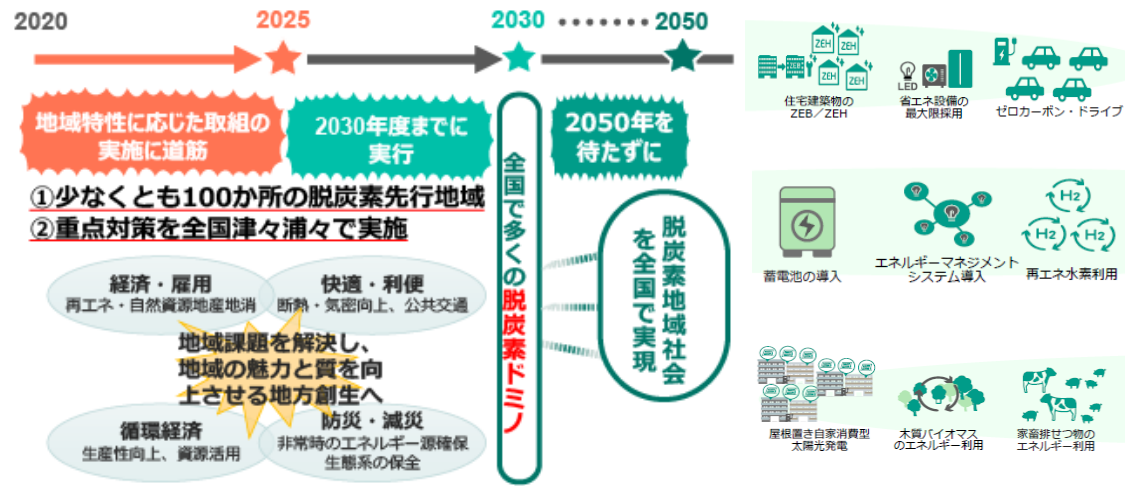
※東京都・京都市・横浜市を始めとする749自治体(42都道府県、440市、20特別区、209町、38村)が「2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロ」を表明。表明自治体人口約1億1,852万人

# 脱炭素に関する社会状況 ～国の動き～

## 環境省



2050年カーボンニュートラルの実現とともに、2030年度の温室効果ガス排出量を2013年度比で46%削減する目標の実現に向けて、再生可能エネルギーの主力電源化が求められている。「地域脱炭素ロードマップ」（令和3年6月9日第3回国・地方脱炭素実現会議決定）及び地球温暖化対策計画（令和3年10月22日閣議決定）に基づき、脱炭素事業に意欲的に取り組む地方自治体等を複数年度にわたり継続的かつ包括的に支援する事業として、地域脱炭素移行・再エネ推進交付金を設け、改正地球温暖化対策推進法と一体となって、「脱炭素先行地域」として、脱炭素に向かう地域特性等に応じた先行的な取組を実施するとともに、脱炭素の基盤となる重点対策を全国で実施し、各地の創意工夫を横展開を目指す。



## ● 脱炭素先行地域

地域脱炭素を実現するために、2030年までに集中して行う取組・施策として「脱炭素先行地域」を2025年までに100か所を選定し、全国へと地域脱炭素の取組を広げ、2050年を待たずして多くの地域で脱炭素を達成し、地域課題を解決した強靱で活力ある次の時代の地域社会へと移行を目指している。

脱炭素先行地域とは、2050年カーボンニュートラルに向けて、民生部門（家庭部門及び業務その他部門）の電力消費に伴うCO2排出の実質ゼロを実現し、運輸部門や熱利用等も含めてそのほかの温室効果ガス排出削減についても、我が国全体の2030年度目標と整合する削減を地域特性に応じて実現することを目指す。

今年度から脱炭素先行地域づくり事業と重点対策加速化事業に対して「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金（R4年度予算額：20,000百万円）」による支援をスタート。

第1回目の脱炭素先行地域には26の市町村が選定された。（令和4年4月）

### 関西における脱炭素先行地域選定市町村

提案者	提案概要
・滋賀県米原市 ・滋賀県 ・ヤンマーホールディングス株式会社	<b>農山村の脱炭素化と地域活性 ～米原市「ECO VILLAGE構想」～</b> 米原駅周辺の米原市・滋賀県の公共施設とヤンマーホールディングス株式会社の施設に太陽光発電設備を導入するとともに、柏原駅周辺の耕作放棄地に太陽光発電設備(ソーラーシェアリング)を設置し、系統を通じて対象となる施設の民生部門の脱炭素化を図る。また、当該耕作放棄地において、ソーラーシェアリングとともに、AI・IoT等を実装し、再エネを地産地消する環境配慮型栽培ハウスを導入する。
・大阪府堺市	<b>堺エネルギー地産地消プロジェクト</b> ニュータウン問題(著しい高齢化とインフラの老朽化)に直面する泉北ニュータウンにおける、次世代ZEH+住宅(180戸)の導入や、都心エリアにおける高層市庁舎のZEB化等を行うとともに、市内未利用地等に太陽光発電設備を設置し、小売電気事業者を介したコーポレートPPAにより先行地域対象施設の脱炭素化に取り組む。また、ICTなど先進技術の活用による公共交通の利便性向上などにより、人と公共交通主体の都市空間の創出等を推進(堺・モビリティイノベーション(SMI)プロジェクト)。
・兵庫県姫路市 ・関西電力株式会社	<b>姫路城ゼロカーボンキャッスル構想～世界遺産・国宝「姫路」から始まる脱炭素トミノ～</b> 世界遺産・国宝「姫路城」を中心に主に特別史跡指定区域内にある周辺公共施設について、郊外市有遊休地に太陽光・蓄電池を設置しオフサイトPPAにより再エネ供給を行いゼロカーボンキャッスルを実現し、観光地としての魅力・ブランド力等の向上を図る。あわせて、文化財保護法の規制がある同区域内における次世代型太陽光の導入可能性について検討する。また、EVバス、EVタクシー、FCVタクシー等への補助を拡充し相乗効果を図る。
・兵庫県尼崎市 ・阪神電気鉄道株式会社	<b>阪神大物地域ゼロカーボンベースボールパーク整備計画～地域課題解決型！官民連携事業～</b> 人口減少が進む市南部大物地域の小田南公園に阪神タイガースファーム施設が移転することにあわせ、同公園内の野球場、練習場等のスポーツ施設に太陽光・蓄電池を導入するとともに、自営線による同施設間や近隣の大物公園、大物川緑地間の電力融通を行った上、不足する電力を自発電の余剰電力を活用しゼロカーボンベースボールパークを実現する。あわせて、近隣の阪神電車の駅(6駅)を太陽光等により脱炭素化するとともに、EVバスの導入、ゼロカーボンナイターの開催等を行い相乗効果を図る。
・兵庫県淡路市 ・株式会社ほくだん ・シン・エナジー株式会社	<b>市におけるコンパクトシティ×里山ハイブリッド脱炭素化モデル事業</b> 夢舞台サステイナブルパーク内の民間施設、隣接する国営明石海峡公園、市営南鶴崎団地等において、株式会社ほくだんがPPA事業者となって、各施設等に太陽光や蓄電池を設置するとともに、市内の休耕地、ため池、住宅屋根等に太陽光等を導入し先行地域内の各施設等に再エネ電力を供給することにより、脱炭素化を図る。また、熱については、地域課題となっている放置竹林を活用した竹ボイラの導入実装等に取り組む。

(参考引用) 環境省：第1回 脱炭素先行地域の概要





## 背景

### 公民連携

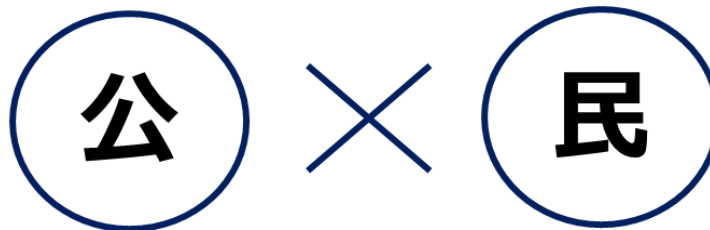
大阪府公民戦略連携デスクと民間企業が、喫緊の課題として挙げられる気候変動問題（ゼロカーボン・脱炭素）に向けて、先導して取組みを推進する必要があるという思いからスタート。

2050年にカーボンニュートラルを達成するためには、行政と密に連携を取りながら推進していく必要があると考え、大阪府だけでなく、府内市町村をはじめ、環境省、経済産業省を巻き込んだ公民連携の取組みとして、公民でのSDGsビジネスプラットフォームとして設立に至った。  
(令和3年7月27日 設立)

信頼性・信用性

公共性

安定性・継続性



スピード感

社会変化への対応力

多様な資源

## 目的

地球規模の課題であるエネルギー・環境問題について、本会員同士が連携して、脱炭素に貢献する広範な活動を行うことにより、SDGsの推進及び環境と調和した取組みによる持続可能な経済社会の実現に寄与することを目的とする。

また、2025年大阪・関西万博のテーマ「いのち輝く未来社会のデザイン」がめざすSDGsの具現化、そして2030年のSDGsの達成に貢献するべく、特に脱炭素（ゼロカーボン）社会の構築を目指し、公民連携で取組みを推進。

- 各種セミナー、ワークショップ等の開催によるSDGsの達成に向けた意識啓発と取組み支援
- 会員企業間における脱炭素ビジネス創出支援
- 公民連携による脱炭素への取組み（市町村等での実証など）
- 脱炭素社会の構築に向けた各取組事例の共有、相互啓発
- 大阪府のSDGs推進の取組み「OSAKA子どもの夢応援事業」への協力

- ホームページでの情報発信
- 会員向けニュースレターの発信
- 府民、企業等を巻き込んだ脱炭素社会構築への意識醸成
- 環境帳等の活用によるCO2排出量の見える化支援
- 未来レシピによる目標設定協力

**会長** 吉澤 正登  
 (大阪府 公民戦略連携デスク エグゼクティブディレクター) 大阪府

**代表理事** 田中 靖訓  
 (リマテックホールディングス株式会社 代表取締役) REMATEC  
 Innovation for the Earth

**理事・監事**  
 企業・大学等  
 (17団体)

**会員**  
 企業、大学、  
 その他団体(NPO) 等

# 340

 団体 (8月1日現在)

**ワーキンググループ  
 (支援・協力)**  
 自治体・有識者等 (23団体)

【団体名称】 一般社団法人OSAKAゼロカーボンファウンデーション

【所在地】 大阪府岸和田市地蔵浜町11番地の1  
 <大阪事務所>  
 大阪府大阪市中央区南船場1丁目3番9号  
 プレミアム長堀ビル3F  
 <東京事務所>  
 東京都港区虎ノ門1丁目2番20号  
 第3虎の門電気ビルディング5F

## 01

### 重要性の理解

- 気候変動は、国際社会が抱える共通かつ喫緊の課題
- 国際社会におけるGHG排出削減の重要性が高まり
- 社会全体からの排出削減のプレッシャーが拡大

## 02

### 現状把握

- 目標はすでに決められている（2050年実質ゼロ）
- 目標との距離感を確認しなければ、対策のための具体的な活動計画が立てられない

## 03

### 対策

- 現状の改善の積み重ねだけでは、目標達成は難しい
- 「中長期」での「抜本的な削減」のための対策が必要不可欠

**3つのキーワードに対して産学官民が連携し、  
ゼロカーボンの取組みを大阪から具現化し、  
先導的な役割を果たすことが必要**

## 中小企業をとりまく背景

- ✓ エコアクション21による取組の限界
- ✓ CO2排出量の開示要請
- ✓ 取引先企業からの要請
- ✓ カーボンニュートラルやRE100

## 中小企業のニーズ

- ✓ 国際的に通用する方法で脱炭素目標と実績を示したい
- ✓ 手間をかけずに、製品や企業のCO<sub>2</sub>排出量を算出したい
- ✓ 他社の取り組みを知りたい

## 事業活動におけるCO2排出量を計算してみる

～中小企業でも簡単に算出できる

会計データからCO2排出量を計測する無料便利ツール「環進帳」の提供

環境対策の第一歩  
現状把握



CO2排出量の見える化



環境コストの分析

## ● OSAKAゼロカーボンファウンデーション設立式典「1st.シンポジウム」

日時：令和3年7月27日（火）10時30分～12時30分

場所：南海浪切ホール4階 特別会議室（岸和田市港緑町1-1）

◇挨拶 大阪府知事 吉村 洋文 氏、東大阪市長 野田 義和 氏

◇基調講演「ゼロカーボンシティとカーボンフットプリント」

＜登壇者＞東京都市大学 教授 伊坪 徳宏 氏

◇パネルディスカッション「大阪における脱炭素社会の実現に向けて」

＜登壇者＞リマテックホールディングス株式会社 代表取締役社長 田中 靖訓

関西電力株式会社 ソリューション本部 開発部門

ゼロカーボンソリューショングループ 部長 寺田 明伸 氏

大和ハウス工業株式会社 環境部長 小山 勝弘 氏

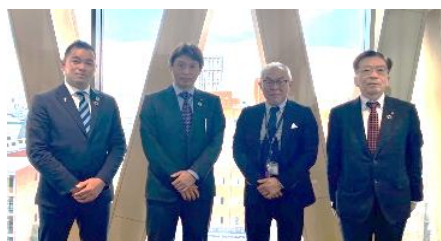
大阪府環境農林水産部 副理事 岡野 春樹 氏

岸和田市長 永野 耕平 氏

大阪府知事 吉村 洋文 氏



パネルディスカッション登壇者



東大阪市長 野田 義和 氏

## ● OZCaF Leaders Conference Nov. 2021

日時：令和3年11月17日（水）13時～15時

開催場所：近畿大学東大阪キャンパス（オンライン開催）

プログラム：

(1) 基調講演「当会の2021年度事業計画に関する説明」

(2) パネルディスカッション

「地方における脱炭素社会の実現への挑戦」

(コメンテーター)

・学校法人近畿大学 社会連携推進センター長 伊藤 哲夫 氏

・株式会社F.C.大阪 マーケティングダイレクター 青野 剛暁 氏

・OZCaF 代表理事 田中 靖訓

(3) 講演

①「脱炭素社会の実現に向けたリコー環境事業開発センターの取り組み」

②「国の脱炭素化に向けた取組みと環境省の重点施策について」

## ● OZCaF Leaders Conference Feb. 2022

日時：令和4年2月4日（金）13時～15時

講演プログラム：

(1) 「サプライチェーンと脱炭素経営」＜登壇者＞株式会社ウェストボックス

(2) 「脱炭素先行地域および民間向け補助事業について」＜登壇者＞環境省 近畿地方事務所

(3) 「排出量の見える化の必要性と支援ツール（環進帳）提供のご案内および使い方について」

＜登壇者＞株式会社バックキャストテクノロジー総合研究所

## ● OZCaF Member's Solutions

日時：令和4年6月9日（木）13時～15時

講演プログラム：

(1) 「『脱炭素社会』の構築に大いに資する『ISOP システム』について」

＜登壇者＞損害保険ジャパン株式会社・サステナブルエネルギー開発株式会社

(2) 「脱炭素、SDGs 貢献を目指した事業・製品についてのご紹介」

＜登壇者＞株式会社ベルテック

(3) 「LoopFIT プレミアムサービスのご紹介」

＜登壇者＞株式会社Loop



## ● 岸和田市×東京都市大学と共同調査の実施

設立式典のパネルディスカッションにおいて提案された「岸和田だんじり祭のカーボンフットプリント」の算定・分析調査を実施。

代表理事 リマテックホールディングスを中心とし、東京都市大学の伊坪徳宏研究室、岸和田市等と共同によって岸和田市の脱炭素社会の実現に向けた取組の一環として実施。



成果報告会の様子



岸和田市長への調査結果報告会の様子